

## 社会福祉法人小松市大和善隣館 役員等報酬規程

### (目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人小松市大和善隣館（以下「当法人」という）定款第8条および第21条の規定に基づき、役員（理事及び監事）及び評議員（以下「役員等」とする）の報酬等について定めるものとする。

### (報酬等の支給)

第2条 役員等には、勤務形態に応じて、次の通り報酬等を支給する。

- (1) 常勤役員等については、報酬等を支給する。
- (2) 非常勤役員等については、業務に応じた報酬を支給することとし、賞与及び退職手当は支給しない。

### (常勤役員等の報酬等の算定方法)

第3条 常勤役員等に対する報酬等の額は、次の各号による報酬等の区分に応じて定めるものとする。

- (1) 報酬については、別表1に定める額
- (2) 通勤手当については、職員給与規程に準ずる額

### (非常勤役員等の報酬等の算定方法)

第4条 非常勤役員等に対する報酬等の額は、次の各号による報酬等の区分に応じて定めるものとする。

- (1) 報酬については、別表2に定める額
- (2) 非常勤役員等が職務のため出張をしたときは、旅費規程に基づき、旅費（交通費、日当、宿泊料）を支給する。

### (当法人職員給与との併給)

第5条 当法人の職員を兼ね、職員給与を支給している者の役員等報酬は、役員手当として別表3の定めによるものとする。

### (報酬等の支給方法)

第6条 報酬等の支給時期は、次の各号による報酬等の区分に応じて定める時期とする。

- (1) 報酬等は、直接現金で支払うことを原則とする。ただし、指定金融機関への振替入金をもってこれにかえることができる。この場合の手数料は原則受給者負担とする。
  - (2) 報酬については、毎月21日（その日が日曜日、土曜日又は休日になるときは、その前日において、その日に最も近い日曜日、土曜日又は休日でない日）とする。
- 2 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申し出があったときには、立替金、積立金等を控除して支給する。

### (報酬等の日割り計算)

第7条 新たに常勤役員等に就任した者には、その日から報酬を支給する。

- 2 常勤役員等が退任し、又は解任された場合は、前日までの報酬を支給する。
- 3 月の中途における就任、退任、又は解任の場合の報酬額については、その月の総日数から祝日、日曜日及び土曜日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。
- 4 本条第2項の規定にかかわらず、常勤役員等が死亡によって退任した場合、その月までの報酬を支給する。

### (端数の処理)

第8条 この規定により、計算金額に1円未満の端数が生じたときには、次のとおり端数処理を行う。

- (1) 50 銭未満の端数については、これを切り捨てる。
- (2) 50 銭以上1円未満の端数については、これを1円に切り上げる。

(公表)

第9条 当法人は、この規定をもって、社会福祉法第59条の2第1項2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

第10条 この規定の改廃は、評議員会の承認を受けて行う。

(補則)

第11条 この規定の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て、別に定めることとする。

附則

この規程は、平成29年 4月 1日より施行する。

別表1 (常勤役員等の報酬)

役職名	報酬の額	備考
理事長	月額 300,000 円	月当たり出勤日が20日以上として(役員会、施設行事等の参加を含む)
業務執行理事	月額 200,000 円	

別表2 (非常勤役員等の報酬)

役職名	報酬の額	備考
理事長	月額 100,000 円	月当たり出勤日が10日以上として(役員会、施設行事等の参加を含む)
理事	月額 10,000 円	月当たり出勤日が1日以上として(役員会、施設行事等の参加を含む)
監事	月額 10,000 円	
評議員	日額 10,000 円	評議員会への出席

別表3 (職員給与との併給)

役職名	役員手当の額
理事長	月額 20,000 円
業務執行理事	月額 10,000 円
理事	月額 10,000 円

別表4 (苦情解決第三者委員等)

役職名	費用弁償の額
苦情解決第三者委員	日額 5,000 円以内とする
評議員選任・解任委員	日額 5,000 円以内とする